



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年10月31日

上場会社名 神栄株式会社 上場取引所 東
コード番号 3004 URL <https://www.shinyei.co.jp/>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 赤澤 秀朗
問合せ先責任者（役職名） 経理・財務部長（氏名） 松本 卓（TEL）078-392-6901
半期報告書提出予定日 2024年11月5日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	19,702	△3.2	600	△37.3	575	△44.8	501	△38.2
2024年3月期中間期	20,356	6.0	957	117.8	1,043	104.5	810	236.1

（注）包括利益 2025年3月期中間期 364百万円（△77.2%） 2024年3月期中間期 1,595百万円（510.4%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	122.40	—
2024年3月期中間期	198.73	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	25,340	7,667	30.3
2024年3月期	26,574	7,614	28.7

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 7,667百万円 2024年3月期 7,614百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	—	—	80.00	80.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	90.00	90.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	41,000	2.0	1,750	△2.4	1,650	△13.6	1,350	△18.5	330.05

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期中間期	4,168,500株	2024年3月期	4,168,500株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	69,422株	2024年3月期	78,207株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年3月期中間期	4,094,058株	2024年3月期中間期	4,080,857株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 中間連結貸借対照表	6
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(中間連結貸借対照表に関する注記)	11
(中間連結損益計算書に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等の注記)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における世界経済は、ウクライナ情勢の長期化や中東情勢の緊迫化による地政学リスクの高まりに加え、インフレ圧力による影響が継続する中、米国では良好な雇用環境や底堅い個人消費によって景気は堅調に推移し、東南アジアではサプライチェーン再編の動きに伴う生産拠点の移転などが輸出の復調を牽引し、好影響をもたらしました。一方、中国では輸出は増加傾向にあるものの、長引く不動産市場の低迷により景気減速傾向が継続しました。

わが国経済は、設備投資の増加基調が持続するとともに、インバウンド需要が拡大し個人消費も緩やかな回復基調にある一方で、原材料費の高止まりに円安の影響も受けた輸入コストの上昇に加えて原油価格高騰の懸念も高まり、さらには人件費や物流コストも増加が続くなど、依然として不透明な状況が継続しました。

当社グループにおきましては、2027年3月期までの3年間を対象とする新たな中期経営計画「神栄チャレンジプロジェクト2026」を策定し、本中期経営計画の3年間累計の連結経常利益55億円以上を目標として掲げ、安定した収益確保や総資産の効率的運用により自己資本比率をさらに向上させつつ、資本コストを上回る収益性の維持に取り組んでおります。また、従来の繊維関連を事業開発関連に再編し、社会課題の解決やサステナブルな社会の実現を目指した新規事業および新たなビジネスモデルの開発をこれまで以上に強力に進めるとともに、競争力のある事業ポートフォリオの組成により安定した収益を確保してまいります。

当期間における当社グループの売上高は、前年度に行った繊維事業からの一部撤退により減少したことなどで、全体では19,702百万円(前年同期比3.2%減)となりました。

利益面では、食品関連の冷凍食品分野において、仕入コストの急激な上昇に対応した販売価格調整による利益率の回復が大きく寄与した前年同期とは対照的に、円安の長期化による仕入コスト上昇や物流コストの増加に対して取組んだ販売価格調整の当期間内における寄与が限定的で利益率が低下したことにより、営業利益は600百万円(前年同期比37.3%減)、経常利益は575百万円(前年同期比44.8%減)となりました。また、特別利益に不動産売却に伴う固定資産売却益を計上し、親会社株主に帰属する中間純利益は501百万円(前年同期比38.2%減)となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

なお、当中間連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、前年同期との比較・分析は変更後の区分に基づいて記載しております。

食品関連

食品業界の輸入食材を取り巻く環境は、国内における経済活動の正常化の動きが進み、インバウンドの回復を含め、幅広い業態において食品需要に回復の動きがみられるものの、外食産業をはじめ各分野での人手不足の問題が継続しました。また海外仕入国での工場経費などの高騰や国内においても物流コスト、人手不足対策の人件費上昇などのコストアップ要因が依然として継続しました。

このような状況の中、当社グループの冷凍食品分野では、強みである品質管理体制を活かした医療老健施設向けなど品質管理要求の高いルートへの販売に引き続き注力しながら、幅広い業態で回復の動きをみせた需要を取込むべく生産から物流管理にわたるサプライチェーンの安定化による強みを発揮したことで、冷凍野菜・冷凍調理品の販売量は増加しましたが、価格高騰による消費低迷が続いた冷凍水産加工品の販売不振が影響し、また台風10号の影響もあり全体として売上は減少しました。また想定を超えた円安基調の長期化による仕入コスト上昇に対して販売価格調整に取組みましたが、当期間内での寄与が限定的となったことから利益は大幅に減少しました。

農産分野は、円安基調における市場の仕入姿勢の慎重化の動きが継続したことに加え、主力のカシューナッツをはじめとしたナッツ類の価格が高止まりし、販売量が減少したことで、売上・利益ともに減少しました。

その結果、食品関連の売上高は15,719百万円(前年同期比3.1%減)、セグメント利益は836百万円(前年同期比29.3%減)となりました。

物資関連

輸出事業を取り巻く環境は、半導体不足の緩和や国際物流の回復による世界経済の活動再開に加えて円安傾向などの要素によって好転し、輸出数量は緩やかな増加傾向が続きました。

このような状況の中、当社グループの機械機器・金属製品分野では、鋳物の輸入販売が減少した一方で、北米向け等の試験機器の取扱いが伸長し売上は増加しましたが、建設機械の取扱いが先送りとなったこともあり、利益は減少しました。

また、防災関連分野では、新規現地調査案件への移行の過渡期にあたり、売上・利益ともに大幅に減少しました。

国内における住宅建設関連については、集合住宅着工数が増加したこともあり、当社グループの建築金物・資材分野では、建築金物・輸入ガラスともに堅調に推移し、売上は増加、利益はほぼ横ばいとなりました。

生活用品分野では、オーラルケア製品と毛材の販売が伸長したことで、売上・利益ともに増加しました。

その結果、物資関連の売上高は1,862百万円(前年同期比2.0%減)、セグメント利益は214百万円(前年同期比16.9%減)となりました。

電子関連

電子部品業界は、在庫調整局面の解消と半導体不足の緩和やサプライチェーンの安定化による着実な回復基調が期待されるものの、産業機器市場向けは当面は弱含みが予想され、民生市場でもスマートフォンの需要低迷傾向からの回復は緩やかなものとなりました。

当社グループのセンサ機器分野では、粒子計測機器や民生用途の湿度センサが堅調に推移したものの、車載用途のホコリセンサ・湿度センサがともに減少したことから、売上・利益ともに減少しました。

計測・試験機器分野では、吸収分光式水分計測機器の販売が大幅に伸長したことに加え、輸送や梱包に係る各種試験機も増加したことから、売上・利益ともに大幅に増加しました。

コンデンサ分野では、産業機器用途などの減少により、売上・利益ともに大幅に減少しました。

その結果、電子関連の売上高は1,917百万円(前年同期比0.1%減)、セグメント利益は160百万円(前年同期比7.2%増)となりました。

事業開発関連

当中間連結会計期間より、報告セグメントの変更を行い、繊維関連を再編し、新規事業の開発および新たなビジネスモデルの開発を行うとともに将来性が見込まれる事業の発展に取り組むことを目的とした事業開発関連を報告セグメントに加えしました。

社会課題の解決やサステナブルな社会の実現を目指した新規事業や新たなビジネスモデルの開発については、専任の部署が鋭意調査・研究を継続しております。

育成事業としてのアパレル通販分野では、テレビショッピング向けの既存の取扱いブランドに加え、新たにデビューした新規ブランドの夏物および秋物商材の販売が好調に推移しました。また、繊維事業からの一部撤退により売上は大幅に減少しましたが、採算性は改善し、損益は大幅に改善しました。

また、同じく育成中の食品輸出分野では、香港の小売市場の低迷により荷動きが鈍化したことで、香港向けの菓子類などの輸出が減少しました。

その結果、事業開発関連の売上高は203百万円(前年同期比36.2%減)、セグメント利益は24百万円の損失(前年同期は68百万円の損失)となりました。

※ セグメント利益は、報告セグメントに帰属しない一般管理費等配賦前の経常利益の金額に基づいております。

(2) 当中間期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の資産は25,340百万円であり、前連結会計年度末に比べて1,233百万円の減少となりました。これは売上債権が440百万円、現金及び預金が245百万円、投資有価証券が時価の下落に伴い236百万円、棚卸資産が229百万円減少したことなどによるものであります。

また、負債は17,673百万円であり、前連結会計年度末に比べて1,287百万円の減少となりました。これは長短借入金が823百万円、賞与引当金が120百万円、流動負債のその他に含まれる未払消費税等が83百万円減少したことなどによるものであります。

一方、純資産は7,667百万円であり、前連結会計年度末に比べて53百万円の増加となりました。これはその他有価証券評価差額金などのその他の包括利益累計額が136百万円減少した一方で、利益剰余金が配当金の支払いはあったものの親会社株主に帰属する中間純利益の計上により173百万円増加したことなどによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末から245百万円減少し、1,214百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、886百万円の収入(前年同期比857百万円の収入増)となりました。これは、法人税等の支払額164万円などにより減少した一方で、税金等調整前中間純利益649百万円および売上債権の減少474百万円などにより増加したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、44百万円の収入(前年同期比101百万円の収入増)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出31百万円などにより減少した一方で、有形固定資産の売却による収入118百万円などにより増加したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,211百万円の支出(前年同期比1,229百万円の支出増)となりました。これは、長短借入金の純減額823百万円および配当金の支払額327百万円などにより減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当中間期の連結業績は、食品関連の冷凍食品分野において、為替変動の影響を受けた仕入コスト上昇に対する販売価格の調整が限定的となり利益率が低下した影響や、物資関連の海外防災関連分野における新たな現地調査案件の開始が当該国の事情により遅れたこともあり、2024年5月10日に公表した2025年3月期通期連結業績予想に対し、各利益が想定していたほどには伸長しませんでした。しかしながら、食品関連の冷凍食品分野における販売価格の調整をさらに進めていることに加え、物資関連においても海外防災関連分野の現地調査案件が進行するなど、収益が拡大する見込みであることから、現時点では通期連結業績予想に変更はございません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,459	1,214
受取手形、売掛金及び契約資産	※2 6,085	5,644
商品及び製品	8,481	8,282
仕掛品	117	150
原材料及び貯蔵品	505	441
その他	250	294
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	16,899	16,028
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,503	2,437
その他(純額)	1,568	1,505
有形固定資産合計	4,072	3,943
無形固定資産		
	150	130
投資その他の資産		
投資有価証券	5,261	5,025
その他	211	234
貸倒引当金	△23	△22
投資その他の資産合計	5,450	5,237
固定資産合計	9,673	9,311
繰延資産	1	0
資産合計	26,574	25,340
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 1,935	1,877
短期借入金	9,013	7,238
未払法人税等	204	150
賞与引当金	485	365
役員賞与引当金	—	15
その他	1,802	1,645
流動負債合計	13,442	11,292
固定負債		
長期借入金	4,590	5,542
役員退職慰労引当金	38	44
退職給付に係る負債	119	119
その他	769	674
固定負債合計	5,518	6,380
負債合計	18,960	17,673

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,065	2,065
資本剰余金	607	605
利益剰余金	2,777	2,951
自己株式	△162	△143
株主資本合計	5,288	5,478
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,399	2,234
繰延ヘッジ損益	4	△36
為替換算調整勘定	△78	△9
その他の包括利益累計額合計	2,325	2,188
純資産合計	7,614	7,667
負債純資産合計	26,574	25,340

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	20,356	19,702
売上原価	15,962	15,626
売上総利益	4,394	4,076
販売費及び一般管理費	※1 3,437	※1 3,476
営業利益	957	600
営業外収益		
受取配当金	67	83
為替差益	145	—
その他	11	20
営業外収益合計	224	103
営業外費用		
支払利息	111	108
その他	27	19
営業外費用合計	138	128
経常利益	1,043	575
特別利益		
固定資産売却益	—	※2 79
特別利益合計	—	79
特別損失		
訴訟関連損失	※3 51	※3 5
特別損失合計	51	5
税金等調整前中間純利益	991	649
法人税、住民税及び事業税	156	122
法人税等調整額	23	26
法人税等合計	180	148
中間純利益	810	501
親会社株主に帰属する中間純利益	810	501

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	810	501
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	728	△164
繰延ヘッジ損益	19	△41
為替換算調整勘定	36	69
その他の包括利益合計	784	△136
中間包括利益	1,595	364
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,595	364

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	991	649
減価償却費	154	152
固定資産売却損益(△は益)	—	△79
賞与引当金の増減額(△は減少)	△32	△121
受取利息及び受取配当金	△72	△86
支払利息	111	108
売上債権の増減額(△は増加)	△719	474
棚卸資産の増減額(△は増加)	△30	203
仕入債務の増減額(△は減少)	△119	△86
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	△150	△24
未払消費税等の増減額(△は減少)	104	△83
その他	2	△34
小計	238	1,072
利息及び配当金の受取額	72	86
利息の支払額	△111	△107
法人税等の支払額	△171	△164
営業活動によるキャッシュ・フロー	28	886
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△36	△31
有形固定資産の売却による収入	1	118
その他	△22	△43
投資活動によるキャッシュ・フロー	△57	44
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,050	△1,950
長期借入れによる収入	2,700	2,600
長期借入金の返済による支出	△1,406	△1,473
社債の償還による支出	△40	△40
配当金の支払額	△162	△327
その他	△23	△21
財務活動によるキャッシュ・フロー	17	△1,211
現金及び現金同等物に係る換算差額	13	36
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1	△245
現金及び現金同等物の期首残高	1,251	1,459
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,253	1,214

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(中間連結貸借対照表に関する注記)

1 受取手形割引高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
受取手形割引高	158百万円	109百万円

※2 中間連結会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
受取手形	82百万円	—
支払手形	34 "	—

(中間連結損益計算書に関する注記)

※1 販売費及び一般管理費のうち主なものは次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
従業員給料及び手当	889百万円	923百万円
賞与引当金繰入額	394 "	310 "
退職給付費用	46 "	45 "

※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

建物等の売却によるものであります。

※3 訴訟関連損失の内容は、次のとおりであります。

当社グループのフィルムコンデンサの取引に関する訴訟等への対応に係る費用であり、その内訳は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
弁護士報酬等	19百万円	5百万円
和解金	32 "	—

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報ならびに収益の分解情報
(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	食品関連	物資関連	電子関連	事業開発関連	
売上高					
一時点で移転される財又はサービス	16,218	1,493	1,918	319	19,948
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	—	307	—	—	307
顧客との契約から生じる収益	16,218	1,800	1,918	319	20,256
その他の収益	—	100	—	—	100
外部顧客への売上高	16,218	1,900	1,918	319	20,356
セグメント間の内部売上高又は振替高	32	3	43	2	81
計	16,250	1,903	1,961	322	20,438
セグメント利益又は損失(△)	1,183	258	149	△68	1,522

2. 報告セグメントの利益または損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,522
セグメント間取引消去	5
全社費用(注)	△484
中間連結損益計算書の経常利益	1,043

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報ならびに収益の分解情報
(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	食品関連	物資関連	電子関連	事業開発関連	
売上高					
一時点で移転される財又はサービス	15,719	1,571	1,917	203	19,412
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	—	193	—	—	193
顧客との契約から生じる収益	15,719	1,765	1,917	203	19,606
その他の収益	—	96	—	—	96
外部顧客への売上高	15,719	1,862	1,917	203	19,702
セグメント間の内部売上高又は振替高	18	0	36	—	54
計	15,737	1,862	1,953	203	19,757
セグメント利益又は損失(△)	836	214	160	△24	1,187

2. 報告セグメントの利益または損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,187
セグメント間取引消去	0
全社費用(注)	△611
中間連結損益計算書の経常利益	575

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当中間連結会計期間より、新規事業や新たなビジネスモデルの開発、将来性が見込まれる事業の発展に取り組むことを目的として、繊維事業本部を廃止し、事業開発本部を新設いたしました。この組織再編に伴い、従来の「繊維関連」および「食品関連」のセグメント区分を見直すとともに、報告セグメントを「食品関連」「物資関連」「電子関連」「事業開発関連」に変更しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。